

事例紹介 住友商事株式会社

創立100周年を視野に 着々とセキュアアクセスの基盤づくり。

お客様概要

グループ全体で7万人強の従業員を有する総合商社「住友商事」。常に変化を先取りし、新たな価値を創造しながら、広く社会に貢献するグローバル企業として、国内22拠点、海外107拠点（65カ国）で事業を展開している。

■課題

- ・2018年秋の本社移転を機に、IT環境の整備
- ・グループすべての社員が情報を共有できる仕組み作り
- ・パソコンを持ち出す際の情報漏洩対策

■解決策

- ・SSL-VPNとしてパルスセキュア製品を導入
- ・東京、ニューヨーク、ロンドンの3拠点に、パルスセキュア製品を設置
- ・社員は配布されたクライアントソフトを使い、各拠点のシステムにアクセス

■利点

- ・リモートアクセスする際のセキュアアクセスを実現
- ・簡単な設定、高い接続性により利便性が向上
- ・時間や場所にとらわれず、セキュアな通信を実現
- ・いつでも、どこでも、誰にでも使える
使い勝手の良さ



グループの総合力を高めるインフラ整備

2019年に創立100周年を迎える同社は、2018年秋の本社移転を計画中だが、この移転を機にITの刷新にも取り組んでいる。その中核を担うのがIT企画推進部の「働き方改革・本社移転チーム」で、ITに関わるすべてを管轄し、グループの総合力を発揮するためのインフラ整備を進めている。

IT企画推進部長の山田氏にお聞きすると、このプロジェクトチームの役割は、本社移転を無事に完遂すると同時に、新しく導入するITインフラの活用促進を挙げた。「弊社グループの総合力を発揮するためには、コミュニケーションやコラボレーションを推進することが必要で、それを促進するためにはITインフラの強化が不可欠です。社員は、新たに整備されたインフラを『稼ぐ力』として活用してほしい。さらには、AIやIoTなどの最新技術を取り入れることで、新しいビジネスの創出にも貢献してくれると期待しています」。

住友商事がIT活用を促進する背景には、政府が重点施策の一つとして掲げる「働き方改革」の提言もあった。「弊社も、IT機器を利用することによって、時間や場所にとらわれることなく、社員一人一人が多様な生活スタイルに応じた働き方ができるよう目指しています」と語るのは、働き方改革・本社移転チームリーダー 谷口浩一氏。住友商事では営業社員を中心にパソコンを社外に持ち出すことが多いため、会社の情報が漏洩したり、盗聴されない仕組みを最重要課題にあげている。またグループでビジネスを協業するケースが多いため、仕事に関わっているすべての人が情報を共有できるITの仕組みを必要としていた。そこで真っ先に取りかかったのが、暗号化や盗聴されない仕組みの構築だった。

社員にとって管理者にとっての使い勝手

「社外から会社の情報にアクセスするSSL-VPN製品は、パルスセキュアの前身であるジュニパーネットワークのSAシリーズの後継機種として、パルスセキュアのPSAシリーズを採用しました」と語るのは同チームの光永氏。なぜパルスセキュア製品を採用したのかについては、「これまでの実績に加え、マーケットリーダーであるという信頼感が一番の理由です。また、弊社はグローバル企業ですので、海外展開するうえで、グローバルベースでのサポートが安定している点が重視されました」。世界65カ国で事業を展開している中、グローバル拠点の中核ともいべき東京とニューヨーク、ロンドンに合計5台を設置する。

後継機種へのリプレースは運用実績があったためスムーズに進んでいるという。導入メリットを尋ねると、「パルスクライアントは接続が容易ですし、パスワード連携しているため、一度認証を済ませれば、それ以降、都度パスワードを入力する必要がありません。従業員からは大変使い易いという反応を受けています。また、現在のシステムを実際に運用している管理者からも、ハードウェア故障が少ない、管理者用画面が使いやすいという感想をもらっています」と、使う社員にとっても管理者にとっても、扱いが容易である点を強調した。PSAシリーズへの切り替えは2018年2月末で、準備万端だと胸を張る。導入にかかった期間は、要件定義から数えて10カ月とスムーズに進んでいる点も評価する。

- なぜパルスセキュアが選ばれたのか？
- ・セキュアアクセス市場のリーダーとしての信頼感
- ・これまで使用してきた実績と安定感
- ・海外展開するうえでのグローバルなサポート体制

- 適用したネットワークソリューション
- ・PSAシリーズ
- ・Pulse Connect Secure



IT企画推進部長
山田 明義 氏

来年度予定している本社移転が最大のミッションです。無事に移転を完遂するだけでなく、これを機に最新技術を取り入れて、社内のコミュニケーション、コラボレーションを促進していきたい



IT企画推進部
働き方改革・本社移転
チームリーダー
谷口 浩一 氏

住友商事および住友商事グループメンバーたちが、グループでコラボレーションできるようにITが求められています



IT企画推進部
働き方改革・本社移転チーム
働き方改革ラインリーダー
谷口 雄一 氏

パルスセキュアのツールを使うことで、当社社員がいつでも、どこでも、誰でも、誰とでも使うことができるICT環境の整備を進め、生産性の向上を目指しています



IT企画推進部
働き方改革・本社移転チーム
光永 尚史 氏

リモートアクセスする際、パルスセキュア製品を採用したおかげで、暗号化や、盗聴されない仕組みができ、助かっています

世界を舞台に仕事する社員の生命線

実際に仕事に使っている登録人数は、グローバルベースで3,000~4,000人、常時接続しているのは300~500人くらいだという。「基本的には、使いたい社員なら誰にでも利用権限を付与しています。バックオフィスで仕事している人はリモートアクセスの必要性が現状あまりないため利用人数は少ないが、今後の働き方改革で利用人数は増えると予想されます」。

ITシステムの今後の展開予定についてお聞きすると「すべては本社移転が終わってからになります。働き方改革が浸透し、どこかのタイミングで全社的に自宅やサテライトオフィスでも仕事を行うようになると、パルスセキュアのクライアントがなければ、仕事ができないので、いわば生命線になってきます」。また、新本社では有線LANは廃止し、無線LAN環境へ移行する予定だ。「外出する人はリモートワークの仕組みがないと仕事できないという状況になります。働き方改革が浸透した際には、全員がリモートアクセスできるようにしないとけませんね」。

いまはVPNとしてリモートアクセス時の認証に使用しているが、クラウドサービスを展開した時には、認証基盤としての利用も考えているという。「まだ検討段階ですが、認証時の社内システムとパルスセキュア製品の親和性について、検証しなくてはと思っています」。現状では住友商事社員だけが登録できるシステムになっている。グループ全体での使用については、「本社をベースにグループ会社向けのプラットフォームも用意するという考え方もあります。7万人いるグループ会社を含めた社員全体とコラボレーションをしていく際の認証基盤を作らなくてはと思っています。そこでも、パルスセキュアにはぜひご協力いただきたい」。今後はオンプレミスでのデータ共有のみならず、クラウドサービス利用も視野に入ってきている。全世界に展開するグローバルネットワークを駆使し、総合力を生かした多角的な事業展開を目指す住友商事グループの『稼ぐ力』、それを支える基盤作りが着々と進んでいる。

パルスセキュアジャパン株式会社

www.pulsesecure.co.jp
info_jp@pulsesecure.net

Copyright 2018 Pulse Secure, LLC. All rights reserved.
Pulse SecureとPulse Secureロゴは商標登録されています。
パルスセキュアジャパン株式会社では、この印刷物を予告なしに変更、訂正、改良する権利を有しています。本文には正確な情報を掲載するよう努めますが、掲載内容について一切の責任を負いません。また、この印刷物の利用によって直接または間接に生じるいかなる責任をも負いません。

お問い合わせ